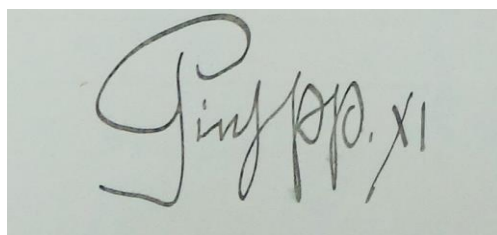
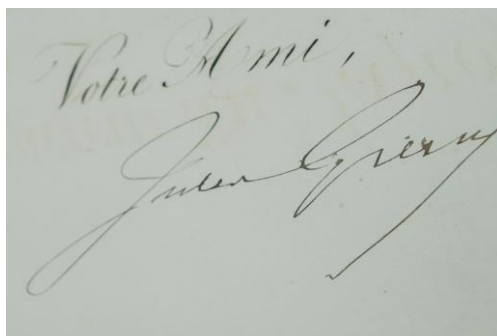
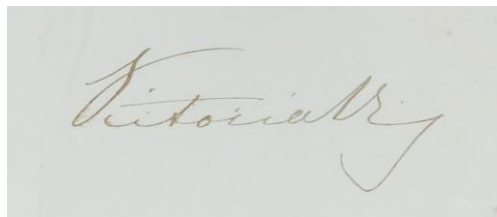
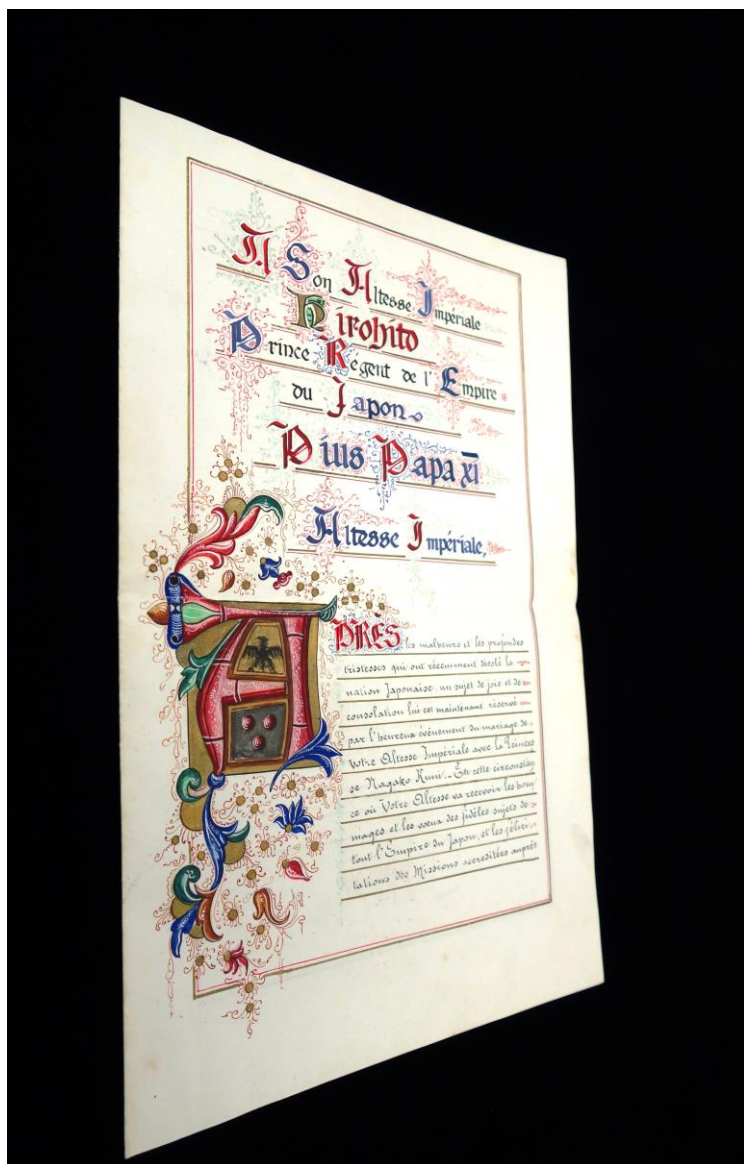


外交史料館展示

国書・親書展

～ヨーロッパ編①～



外務省外交史料館別館展示室
平成 28 年 4 月 11 日（月）～6 月 30 日（木）
午前 10 時～午後 5 時 30 分
《土日・祝日を除く》

【展示史料 1】

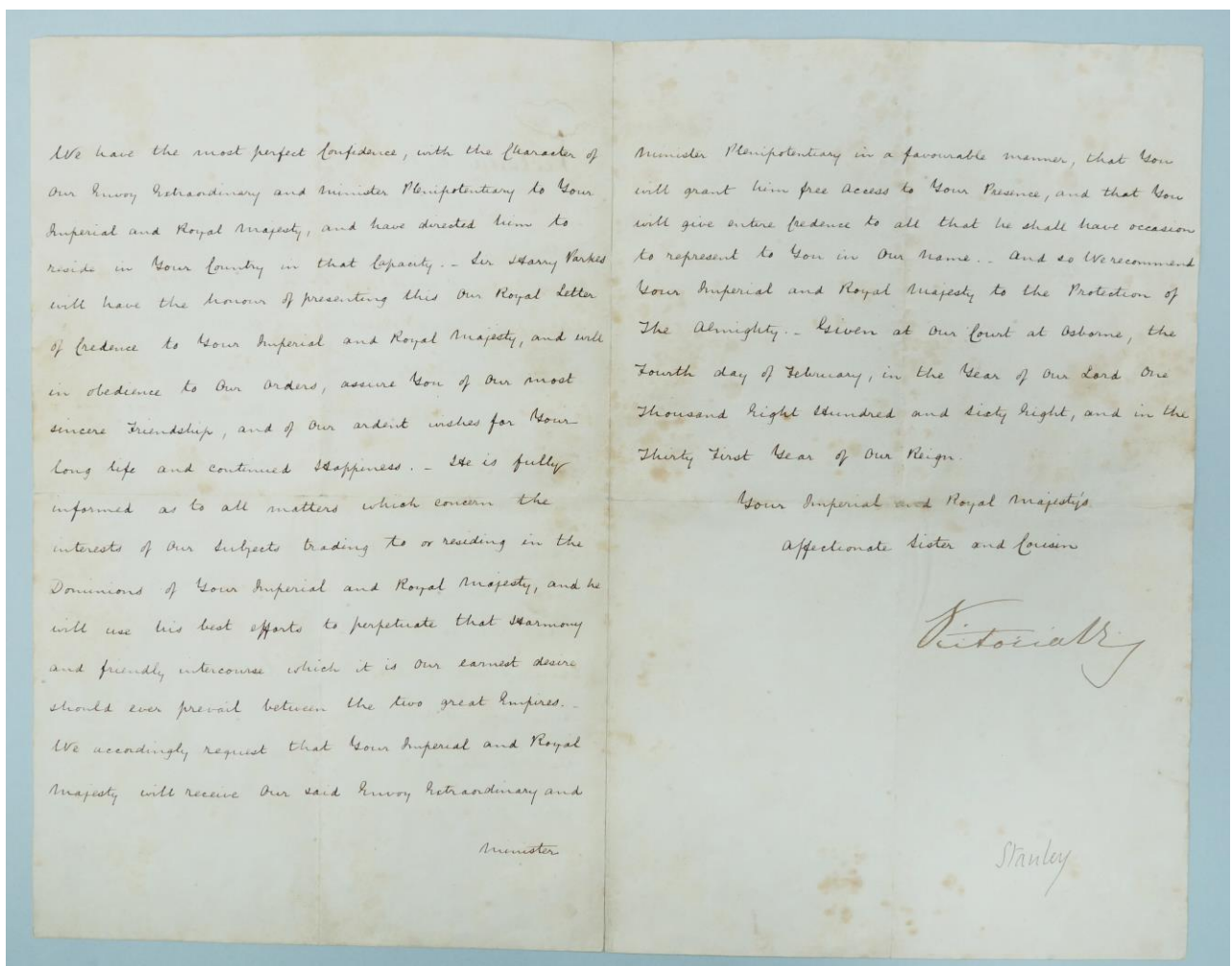
1868 年 2 月 4 日（慶應 4 年 1 月 11 日）

イギリス女王ヴィクトリア（Victoria）より明治天皇あて

特命全権公使にパークス（Harry Smith Parkes）を任ずる親書

1865（慶應元）年に駐日特命全権公使兼総領事に任命されたパークスは、1883（明治 16）年駐清公使に転じるまで、20 年近く日本に在勤しました。

1867（慶應 3）年 10 月に将軍徳川慶喜は大政奉還を行い、12 月の王政復古の大号令をもって新政府が誕生しました。翌年 3 月、天皇に謁見するため京都で参内の途上にあったパークスが、浪人に襲撃される事件が起きました。一度宿所に引き返したパークスは、三日後に改めて参内し、天皇に謁見してヴィクトリア女王からの親書を捧呈しました。王政復古後も、幕府は外交関係に関して引き続き所掌することを宣言しました。本来は将軍に手渡されるべき親書でしたが、イギリス本国の意向を受けたパークスは、これを天皇に捧呈しました。このことは実質的に、イギリスが列国に先んじて明治政府を承認したことを意味していました。



【展示史料 2】

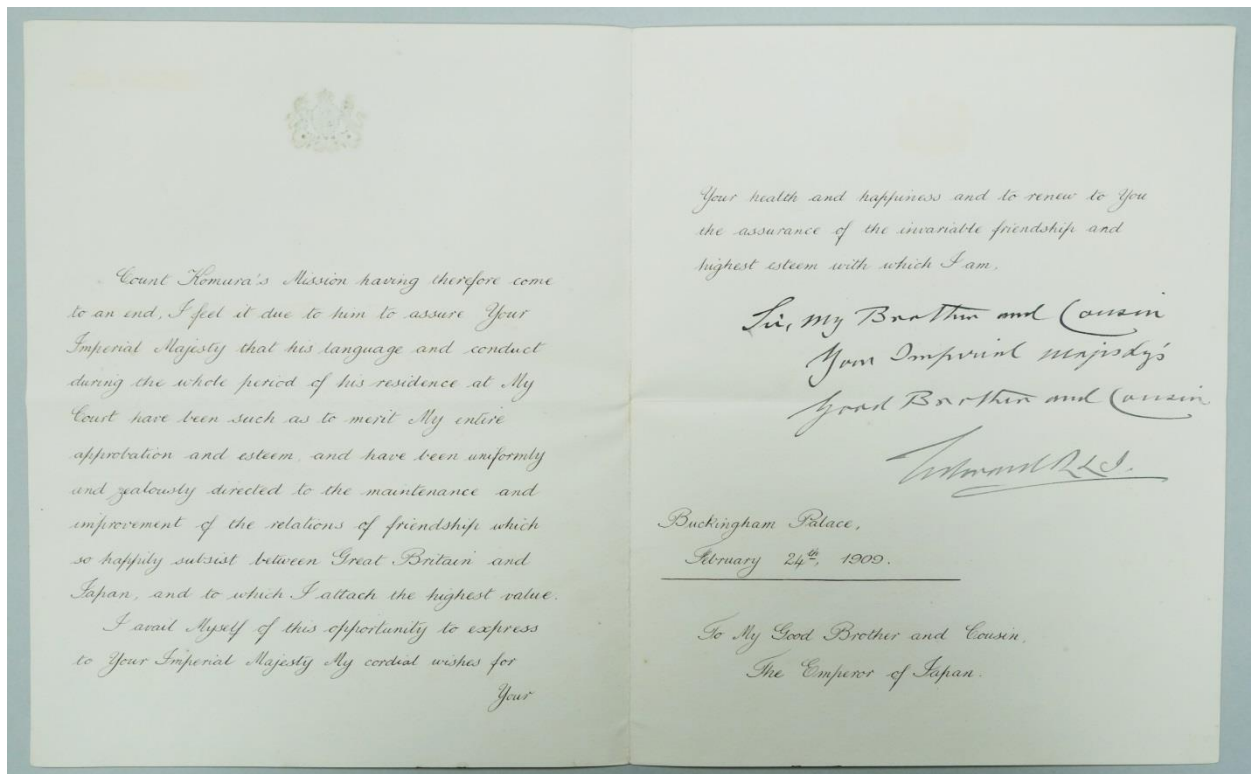
1909（明治 42）年 2 月 24 日

イギリス国王エドワード 7 世（Edward VII）より明治天皇あて

特命全権大使小村寿太郎の解任状に対する答書

20 世紀初頭のイギリスは、19 世紀末のボーア戦争によって国際世論の支持を失った影響から、外交的な孤立状態にありました。そのためイギリスは国際社会における「光栄ある孤立」を捨て、日英同盟の締結やフランス・ロシアとの同盟（三国協商）によるドイツ包囲の強化といった政策をとりました。

1902（明治 35）年に結ばれた第一次日英同盟のときに外務大臣であった小村寿太郎は、日露戦争の講和全権としてポーツマス条約を締結したことや欧米列強との間で関税自主権を回復して条約改正を達成したことで知られています。小村寿太郎は 1906（明治 39）年に一度外務大臣を辞任しましたが、その後、1908（明治 41）年に再び外務大臣となるまでの間、駐英大使としてイギリスとの交渉に尽力しました。



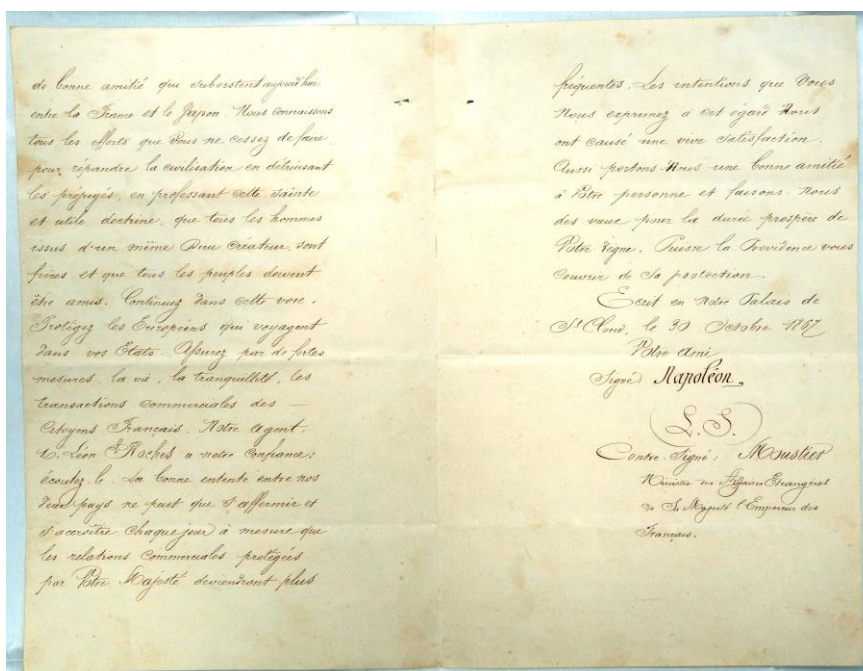
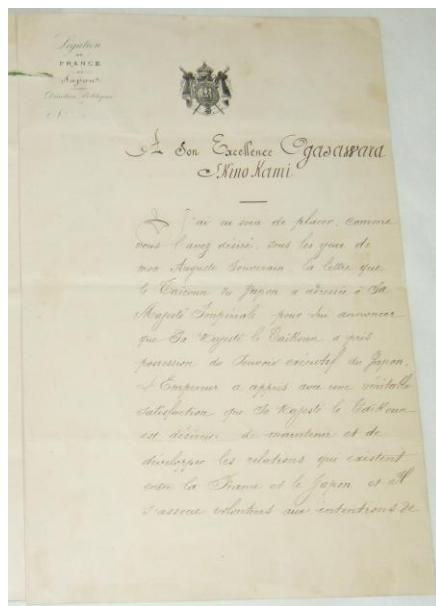
【展示史料 3】

1867 年 10 月 30 日（慶應 3 年 10 月 4 日）

フランス皇帝ナポレオン 3 世（Napoleon III）より 15 代将軍徳川慶喜あて

徳川慶喜将軍宣下に対する祝詞

徳川慶喜は 1867 年 1 月 10 日（慶應 2 年 12 月 5 日）征夷大將軍の宣下を受け、同 19 日（同 12 月 14 日）、日本に駐節するイギリス・アメリカ・フランス・オランダ・プロシア・スイス・ロシア・ポルトガルの公使・領事に将軍宣下を通知しました。日本とフランスは 1858 年 10 月 9 日（安政 5 年 9 月 3 日）に「日仏修好通商条約」を締結しており、フランスは 1859 年から日本に総領事（翌年からは公使）を駐在させていました。この親書が捧呈された当時の駐日公使ロッシュ（Léon Roches）は、幕末の動乱に際して幕府を支援する立場をとり、幕府に貿易を独占させてフランスに利益を導こうとしました。



【展示史料 4】

1887 (明治 20) 年 10 月 31 日

フランス大統領グレヴィー (F. Jules Paul Grévy) より明治天皇あて

特命全権公使^{はちすかもあき}蜂須賀茂韶の解任状に対する答書

普仏戦争敗北後のフランス議会は、王党派の大統領と共和派の首相が対峙するねじれ状態が続いていましたが、1879 年に共和派のグレヴィー大統領が就任してこの状態を脱しました。しかし、グレヴィーはこの国書発出後の 1887 年 12 月 2 日、娘婿の売勲スキャンダルによって辞任に追い込まれました。

蜂須賀家は古くは織田・豊臣両氏に仕えた家柄です。蜂須賀茂韶は徳島藩最後の藩主で、維新後侯爵に列せられ、イギリス留学を経て外務省御用掛となりました。1882 (明治 15) 年 12 月から駐フランス公使 (兼スペイン・ポルトガル・スイス・ベルギー公使) を勤めました。公使の任を解かれた後、蜂須賀は東京府知事、貴族院議長、文部大臣などの要職を歴任しました。

なお、署名横に金色で示されている女神の像は、「マリアンヌ」と呼ばれるフランス共和制のシンボルです。フランス革命当時から使用されていましたが、特によく使われたのは共和制が成熟した 1880 年代といわれています。



【展示史料 5】

1866 年 3 月 22 日（慶應 2 年 2 月 6 日）

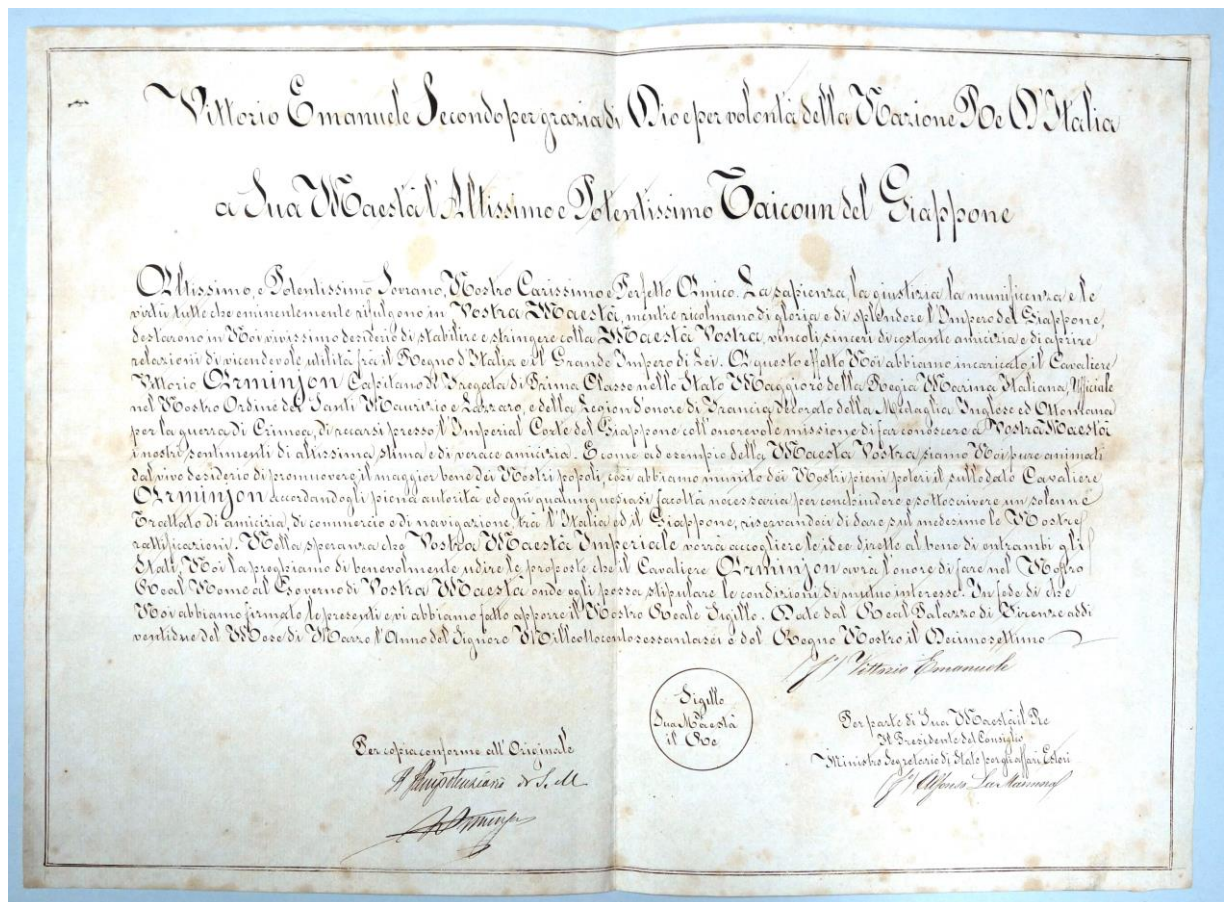
イタリア国王ヴィットーリオ・エマヌエーレ 2 世（Vittorio Emanuele II）より
14 代将軍徳川家茂あて

修好通商条約締結のため使節アルミニョン（Vittorio Arminjon）の派遣を伝える親書

1853（嘉永 6）年のペリー来航以降、江戸幕府は列国との外交関係の設定に迫られていました。1858（安政 5）年、日本はアメリカ・オランダ・ロシア・イギリス・フランスとの間で修好通商条約（安政の 5 か国条約）を締結しました。

1861 年に成立したばかりのイタリア王国もまた日本との外交関係樹立を望んでいました。その背景には、日本からの蚕卵輸入によって、蚕病の流行により不振であったイタリア製糸業の復興を図りたいとの思惑がありました。1864 年、駐仏イタリア大使は、パリに滞在

していた幕府の使節池田長発^{ながおき}に対し、通商条約締結の打診を行いました。その後、海軍中佐アルミニョンが親書を携えて来日しました。日本とイタリアの修好通商条約は、1866 年 8 月 25 日（慶應 2 年 7 月 16 日）に調印されました。



【展示史料 6】

1923 (大正 12) 年 10 月 7 日

ローマ法王ピウス 11 世 (Pius XI) より裕仁皇太子あて

摂政宮裕仁殿下御結婚に際し特命全権大使ジアルディニ (Monseigneur Giardini) の信任状

1924 (大正 13) 年 1 月 26 日、裕仁皇太子 (後の昭和天皇)・久邇宮良子^{くにのみやながこ} (後の香淳皇后) 両殿下のご婚儀が執り行われ、23 か国の元首および政府から代表の派遣、祝辞、祝品の捧呈、祝電がありました。特にローマ法王庁を含む 14 か国に対しては、1 月 30 日付で大正天皇より親書をもって婚儀の報告がなされました。裕仁皇太子は、1921 (大正 10) 年の欧州歴訪の際、ローマ法王庁に立ち寄りしました。

日本とローマ法王庁の外交関係が進展したのは、第一次世界大戦終結後のことです。1919 (大正 8) 年以降、法王庁は駐日使節を派遣しました。

